

第7期 壮瞥町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 の令和元年度実績等について

このことについて、令和2年3月23日付けで壮瞥町地域包括支援センター運営協議会に平成30年度実績及び令和元年度実績等を報告しましたので、その内容を掲載いたします（本ホームページにおいては、令和元年度実績についても12か月分をとりまとめし、掲載しております）。

また、本計画の最終年度である令和2年度までの実績をとりまとめし、町ホームページに掲載を予定しております。

○ 目 次

- ・ 取組と目標に対する自己評価シート（健康づくりと介護予防の推進）・・・・・・・・・・ 2
- ・ 取組と目標に対する自己評価シート（在宅生活支援の推進と居住環境の整備）・・ 6
- ・ 取組と目標に対する自己評価シート（安定した介護保険制度の運営）・・・・・・・・ 10
- ・ 高齢者等の人口の推移と推計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- ・ 要介護（要支援）認定者数の推移と推計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- ・ 介護給付の推移と推計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- ・ 介護予防給付の推移と推計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- ・ 介護給付費の実績と推計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
- ・ 介護予防給付費の実績と推計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
- ・ 介護保険総給付費の実績と推計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
- ・ 第1号被保険者の保険料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	健康づくりと介護予防の推進
-------------	----------------------

現状と課題

- ① 平成29年度に実施した介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（以下「調査」という）の結果、健康状態に問題がないと感じ、普段の生活で介護・介助が必要ない高齢者（以下「元気高齢者」という）が調査に回答のあった高齢者のうち7割近くに達した。
- ② 調査に回答のあった高齢者のうちほとんどの高齢者が自治会活動等なんらかの活動に参加していた。また、住民有志の健康づくり活動や趣味等のグループ活動には調査に回答のあった高齢者のうち5割の高齢者が参加したい又は参加してもよいと回答し、3割の高齢者がお世話役として参加したい又は参加してもよいという回答があった。
- ③ 上記①、②の現状をふまえ、町内の高齢者の多くが元気高齢者であると見込むことができ、健康づくり・介護予防につながる集いの場やサークル活動等の周知をし、不足している集いの場等は創設をし、元気高齢者に参加してもらい取り組みが必要。そうすることで元気高齢者の健康寿命の延伸と介護予防を図る。

第7期における具体的な取組

- ア) 一般介護予防事業として足腰に不安のある高齢者を対象者とし、生活の中で楽しく体操や運動を取り入れ、継続してもらい事業「転ばん塾」の実施
- イ) 老人クラブ、山美湖大学（高齢者大学）、町・関係機関及び各種団体等による集いの場の活動内容の周知、参加勧誘の実施、実施主体の連携による事業内容の充実、生活支援コーディネーターや自治会等と連携した事業実施の検討
- ウ) 上記のア)、イ)の事業を通して、地域で介護予防活動のリーダー的な役割を果たしてもらえ住民を見つけ、地域で住民主体の介護予防活動を行ってもらえるよう支援する。

目標（事業内容、指標等）

ア) 「転ばん塾」（介護予防事業）				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
参加者数	39人	30人	28人	30人
	（実績）	（目標30人）	（目標30人）	（目標）
イ) 「老人クラブ」、「山美湖大学（高齢者大学）」				
○ 「老人クラブ」				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
会員数	113人	105人	105人	100人
	（実績）	（目標100人）	（目標100人）	（目標）

○ 「山美湖大学」(高齢者大学)(人数は延べ人数)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
参加者数	425人 (実績)	390人 (目標は380人)	327人 (目標は380人)	380人 (目標)

目標の評価方法

● 時点

中間見直しあり

実績評価のみ

● 評価の方法

年度途中(各事業の途中)にて、参加者数・会員数を把握する。

「転ばん塾」や「山美湖大学」においては、参加者へ事業に関する聞き取り又はアンケート等を行い、期中又は次年度の事業に活用する。

「転ばん塾」においては、参加者の体力測定を適宜行い、事業によって体力の伸び(変化)の状況を次年度前半までに評価を行う予定。

取組と目標に対する自己評価シート

年度	令和元年度
-----------	-------

前期（中間見直し）

実施内容
<p>ア) 「転ばん塾」(介護予防事業) 令和元年9月から翌年3月まで全9回(月1～2回)実施することとしていた。3月はコロナウィルス感染予防のため中止したものの、2月まで全8回開催し、概ね目標を達成している。</p> <p>イ) 「老人クラブ」は、目標以上の会員数を獲得し、活発に活動している。 「山美湖大学」(高齢者大学)もほぼ毎月事業を実施し、参加者からも好評を得ている。</p>
自己評価結果
<p>ア)、イ)ともに概ね計画どおりに事業を行い、参加者等を確保している。</p> <p>ア)においては、詳細は今後集計するが、体力の伸びを実感してもらっている。</p> <p>イ)においては、活発に活動するとともに会員・参加者からも好評を得ている。</p>
課題と対応策
<p>ア)においては、平成29年度までは町広報への公募により希望者を募る形をとっていたが、平成30年度からは町の健診結果や介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果、民生委員や生活支援コーディネーターからの聞き取り結果をもとに転倒リスクが高い・閉じこもりがち等の高齢者を選定し、参加してもらう形をとった。</p> <p>イ)において、「老人クラブ」では、町社協と連携し、敬老昼食会や演芸交流会等の事業を活発に実施し、新たな会員の獲得もしている。「山美湖大学」においては、平成30年度から元気高齢者向けの自宅等で簡単にでき、効果のある体操教室等も取り入れ、活発に事業を実施している。</p> <p>ア)、イ)ともに期中においては、概ね目標を達成しており、後期の実績評価に向けて、継続して取り組む。</p>

後期（実績評価）

実施内容
<p>ア) 「転ばん塾」(介護予防事業) 令和元年9月から翌年3月まで全9回(月1～2回)実施することとしていた。3月はコロナウィルス感染予防のため中止したものの、2月まで全8回開催し、概ね目標を達成している。</p> <p>イ) 「老人クラブ」は、目標以上の会員数を獲得し、活発に活動している。 「山美湖大学」(高齢者大学)もほぼ毎月事業を実施し、参加者からも好評を得ている。3月実施分はコロナウィルス感染予防のため中止したこともあり、参加者数が前年度や目標値よりも減少しているが、総合的には概ね目標を達成しているといえる。</p>
自己評価結果
<p>ア)、イ)ともに概ね計画どおりに事業し、参加者等を確保している。</p> <p>ア)においては、体力の伸びを実感してもらっている。 イ)においては、活発に活動するとともに参加者からも好評を得た。また、町社協・生活支援コーディネーターの発案により、平成30年度から継続して「ふまねっと教室」や「健康麻雀教室」等、介護予防・外出機会の創出への取り組みを継続して行い、町内の高齢者のニーズに応えるとともに町内での介護予防・重度化防止に資する取り組みを増やすことができた。</p>
課題と対応策
<p>ア)においては、転倒リスクが高い、閉じこもりがちな高齢者に参加してもらい、効果を実感してもらうとともに運動・体操等の健康づくり・介護予防に興味を持ってもらうとともに外出機会の創出ができたと考える。また、日常生活に困難を抱え、医療・介護(予防)・生活支援サービス等への結びつけが必要な参加者、認知症初期集中支援チームの介入が必要な参加者を見いだすことができた。今後も継続して事業に取り組むたい。</p> <p>イ)においては、これまでと同様に継続して事業に取り組むことで、元気高齢者の健康寿命の延伸や介護予防に資すると考えられ、継続して事業に取り組むたい。</p> <p>ア)、イ)ともに健康づくりと介護予防の推進に効果があったと考えられ、継続して参加してもらえるよう努めるとともに新たな参加者を見いだしたい。また、令和元年度からは町内で障害福祉サービス事業・福祉共生型住居を運営するNPO法人さらら壮瞥と連携し、介護予防・体操教室「さらら道場」(R1年度参加申込15名)を開催し、高齢者・障害者の新たな健康づくり・介護予防の場の創出や介護予防事業の運営主体の多様化を図ることができた。今後も町内の個人・各種団体(自治会、住民主催のサークル活動団体、町内事業者等)と連携し、運動・体操や茶話会等の外出機会が創出される方策に取り組むたい。</p>

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	在宅生活支援の推進と居住環境の整備
-------------	--------------------------

現状と課題

- ① 前回第6期介護保険事業等計画を策定する際に実施した高齢者実態調査では、「今後も自宅に住みたい」という回答が7割以上を占め、平成29年度に実施した在宅介護実態調査においても「施設等への入所・入居を検討していない」という回答が5割以上を占め、在宅生活のニーズが多いことが分かった。
- ② 元気高齢者にも在宅の要介護・要支援高齢者にも住み慣れたところでの生活が継続できるよう見守り体制や生活支援サービス等の提供を継続し、高齢者と介護をする家族等を支え、重度化防止と介護をする人の負担が増えない環境づくりが必要。

第7期における具体的な取組

- 「現状と課題」の②で挙げた課題の解決に資するため、町・町社協が事業主体となり、次の事業を実施する。
- ア) 緊急通報端末機貸与事業 独居及び高齢者夫婦世帯に、緊急時に簡単な操作で助けを呼ぶことができる緊急通報システム機器を貸与する（町事業）。
- イ) 配食サービス事業 病弱、疾病等により食事の調理が困難な独居・高齢者世帯に週2回、夕食を配達する（町社協事業）。
- ウ) コミュニティータクシー事業 近隣市町への通院（目的限定）、町内移動（目的自由）について、コミュニティータクシーを運行する（町事業）。

目標（事業内容、指標等）

ア) 緊急通報端末機貸与事業				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用世帯数	29世帯	28世帯	26世帯	30世帯
	(実績)	(目標30世帯)	(目標30世帯)	(目標)
イ) 配食サービス事業				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
配食数	延685食	延781食	延549食	延600食
	(実績)	(目標600食)	(目標600食)	(目標)
ウ) コミュニティータクシー事業				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用実人数	765人	825人	805人	700人
	(実績)	(目標700人)	(目標700人)	(目標)

(平成29, 30年度、令和元年度については、各年度末現在の数値)

目標の評価方法

- 時点

- 中間見直しあり

- 実績評価のみ

- 評価の方法

後期（実績評価）時点での利用者数等を把握し、在宅高齢者のニーズに合ったサービスを提供できているかどうかを関係部署、関係機関と情報共有する。

前期（中間見直し）は、今後、適当な中間見直し（評価）方法を検討したい。

取組と目標に対する自己評価シート

年度	令和元年度
-----------	-------

前期（中間見直し）

実施内容
（今後、前期（中間見直し）の方法を検討したい。）
自己評価結果
課題と対応策

後期（実績評価）

実施内容
<p>ア) 緊急通報端末機貸与事業 独居及び高齢者夫婦世帯に緊急通報システム機器の貸与を行い、概ね目標とする利用世帯数に達している。</p> <p>イ) 配食サービス事業 病弱、疾病等により食事の調理が困難な独居・高齢者世帯に週2回、夕食を配達し、概ね目標とする配食数に達している。</p> <p>ウ) コミュニティタクシー事業 近隣市町への通院（目的限定）、町内移動（目的自由）について、コミュニティタクシーを運行し、目標とする利用実人数に達している。</p>
自己評価結果
<p>ア)、イ) 町広報や町社協が発刊する情報誌に事業を紹介したり、包括支援センターや居宅介護支援事業所と連携し、必要な世帯が貸与を受けられるよう取り組んできた。そのため、目標とする利用世帯数、配食数に概ね達したものと考えられる。</p> <p>ウ) 当町は小規模自治体、過疎地域のため、公共交通機関でフォローできる範囲に限界があり、多くの世帯で自家用車を所有、使用することが多い。しかし、自家用車の運転が困難になってきた高齢者の通院や買い物のための交通手段としてこの事業が広く町民に浸透し、利用実人数も確保できていると考えられる。</p>

課題と対応策

ア) においては、独居及び高齢者夫婦世帯が緊急事態を周囲に知らせるために有用な機器と考えられ、引き続き必要な世帯に行き渡るよう努めたい。この他、包括支援センターと地区の民生委員とが連携した見守り体制整備にも取り組んでいる。

イ) においては、小規模自治体、過疎地域のため、民間事業者で配食サービスを提供している事業者が少なく、今後とも町社協が行う配食サービス事業により配食サービスを必要とする独居・高齢者世帯にサービスが行き渡るよう努めたい。また、この配食サービスは、町民の配食ボランティアの協力により成り立っており、ボランティア協力者が配食先への見守りと異状があった場合に町社協や包括支援センターに連絡する等、配食以外の役割も担っており、在宅高齢者に有効なサービスである。

ウ) においても小規模自治体、過疎地域には有効な事業であると考えられる。必要に応じ、地域包括支援センター、コミュニティータクシー関係部署で連携し、利用者等の声も情報共有しながら、在宅高齢者にとってよりよいサービスが提供できるよう努めたい。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	安定した介護保険制度の運営
現状と課題	
<p>要介護・要支援認定者数が年々増加（年央値比較 H27年度164人→H28年度183人→H29年度195人→H30年度210人→R1年度215人）しており、これに伴い、居宅・施設等のサービスの給付も増加している。</p> <p>前述の居宅・施設等のサービスの給付が増加していること、今後も後期高齢者人口及び要介護・要支援認定者数が増加し、居宅・施設等のサービスの給付が増え続けることが見込まれることから、介護保険制度への信頼を高め、将来にわたり必要な給付を適切に提供するために介護給付適正化事業（主要5事業）に取り組み、費用の効率化、不適切な給付の防止を図る。</p>	
第7期における具体的な取組	
<p>第7期計画期間中に次の介護給付適正化事業（主要5事業）に取り組む</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 要介護認定の適正化 ② ケアプランの点検 ③ 住宅改修等の点検 ④ 医療情報との突合・縦覧点検 ⑤ 介護給付費通知の実施 	
目標（事業内容、指標等）	
<ol style="list-style-type: none"> ① 要介護認定の適正化 認定調査票と主治医意見書の事前確認を全件で行う。 ② ケアプランの点検 町内の居宅・施設サービス全ての事業所について、1事業所あたり1～2件のケアプランの提出を求め、点検を行う。また、自立支援・重度化防止に資するケアプランに関する研修を行う。 ③ 住宅改修等の点検 住宅改修全件において現地で事前協議を行う。着工後の写真を確認し、審査する。 ④ 医療情報との突合・縦覧点検 北海道国民健康保険団体連合会から提供されるデータをもとに不適切な請求・給付がなかったか確認する。 ⑤ 介護給付費通知の実施 介護サービス等の利用者本人に対し、サービスの利用状況や費用を通知し、確認してもらうことにより不正・不適切な請求の発見や防止を図る。 	
目標の評価方法	
<ul style="list-style-type: none"> ● 時点 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 中間見直しあり <input checked="" type="checkbox"/> 実績評価のみ ● 評価の方法 <p>後期（実績評価）時点での取り組み状況を把握し、事業に適正に取り組んでいたか振り返る。</p> <p>前期（中間見直し）は、今後、適当な中間見直し（評価）方法を検討したい。</p> 	

取組と目標に対する自己評価シート

年度	令和元年度
-----------	-------

前期（中間見直し）

実施内容
（次年度以降 前期（中間見直し）の方法を検討したい。）
自己評価結果
課題と対応策

後期（実績評価）

実施内容
<p>① 要介護認定の適正化 平成31年4月～令和2年3月の介護認定審査会提出分199件の全件について、認定調査票と主治医意見書の事前確認を行った。また、認定調査を主に行う職員は北海道が実施する認定調査員現任研修を受講した。</p> <p>② ケアプランの点検 町内の居宅・施設サービス全ての事業所（包括支援センター含む）について、1事業所あたり1～2件のケアプランの提出を求め、令和元年度中に点検を行う。また、自立支援・重度化防止に資するケアプラン作成等に関する研修を令和元年度中に行う。</p> <p>③ 住宅改修等の点検 平成31年4月～令和2年3月末まで給付分、全9件について、事前協議の書類、ケアマネージャー等が作成する住宅改修理由書、認定調査票や主治医意見書等をもとに利用者の身体状況と改修箇所の確認、審査を行った。</p> <p>④ 医療情報との突合・縦覧点検 北海道国民健康保険団体連合会から提供されるデータをもとに保険者が保有する給付実績や介護度等と照らし合わせ、不適切な請求・給付がなかったか適宜、確認を行った。令和2年3月末時点では不適切な請求・給付は見受けられなかった。</p> <p>⑤ 介護給付費通知の実施 介護サービス等の利用者本人に対し、サービスの利用状況や費用を通知し、確認してもらうことにより不正・不適切な請求の発見や防止を図る。今年度は、平成30年10月～平成31年3月利用分（155名分）を令和元年6月に通知し、平成31年4月～令和元年9月利用分（166名分）を令和元年12月に通知（年2回）した。</p>

自己評価結果

上記の①～⑤の主要5事業全てにおいて、計画どおりに取り組みを実施し、適正な給付に努めた。今年度、主要5事業に取り組んでみて、費用の効率化と不適正な給付の防止に資することができると感じた。次年度以降も継続して事業に取り組みたい。

課題と対応策

自己評価結果のとおり費用の効率化と不適正な給付の防止に資する事業ではあるが、事業に取り組むために従前から行っている保険料賦課や保険給付、介護予防事業・地域支援事業といった事業の他に介護給付適正化事業にも労力や費用を割り振る必要がある。

保険者（町）が割けるマンパワーや費用にも限度があることから、他保険者等の先進事例をリサーチし、介護給付適正化事業に効率的に取り組める方策を引き続き検討したい。

第1章 計画策定の概要

第2節 高齢者等の現状について

1. 高齢化と人口構造

(1) 高齢者等の人口の推移と推計

下表は各年度末の住民基本台帳による人口です。

第7期の計画書（P3）では表1として、各年度の総人口や高齢者人口等の推移と推計が記載されており、現時点での総人口や高齢者人口等の実績を記載したものが下表となります。

総人口及び各年齢層の令和元年度と前年度の実績欄を比較しますと、総人口・40歳～64歳人口・40歳未満人口は微増、75歳以上人口・65～74歳人口・65歳以上人口は減少しています。一方、下表に掲載していませんが、85歳以上人口は、H29.12月末184人→H30.3月末196人→H31.3月末202人→R2.2月末211人と増加傾向にあります。高齢化率は概ね4割近くとなっており、将来的に、後期高齢者である75歳以上の人口、医療・介護ニーズの高まる85歳以上の人口が増加していくものと予想されます。

■表1 人口の推移

(人)

計画期間	年度	第6期			第7期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総人口	推計	2,654	2,608	2,563	2,580	2,531	2,482
	実績	2,644	2,614	2,568	2,490	2,469	
75歳以上	推計	535	540	545	548	548	546
	実績	537	544	553	562	549	
後期高齢化率	推計	20.2%	20.7%	21.3%	21.2%	21.7%	22.0%
	実績	20.3%	20.8%	21.5%	22.6%	22.2%	#DIV/0!
65歳～74歳	推計	461	458	455	457	452	448
	実績	459	469	462	440	428	
前期高齢化率	推計	17.4%	17.6%	17.8%	17.7%	17.9%	18.0%
	実績	17.4%	17.9%	18.0%	17.7%	17.3%	#DIV/0!
65歳以上合計	推計	996	998	1,000	1,005	1,000	994
	実績	996	1,013	1,015	1,002	977	
高齢化率	推計	37.5%	38.3%	39.0%	39.0%	39.5%	40.0%
	実績	37.7%	38.8%	39.5%	40.2%	39.6%	#DIV/0!
40歳～64歳	推計	835	811	787	805	778	752
	実績	843	825	808	764	768	
40歳未満	推計	823	799	776	770	753	735
	実績	805	776	745	724	724	

高齢者（65歳以上）在宅一人のみの世帯（平成31年2月28日現在）	193世帯
高齢者（65歳以上）在宅一人のみの世帯（令和2年2月28日現在）	182世帯
高齢者（65歳以上）在宅夫婦のみの世帯（平成31年2月28日現在）	171世帯
高齢者（65歳以上）在宅夫婦のみの世帯（令和2年2月28日現在）	171世帯

第3節 介護保険サービスの推計

2 要介護（要支援）認定者数（計画書P. 68）

表1は、第6期と第7期計画期間中の要介護（要支援）認定者数の推計と令和元年度までの実績をとりまとめたものです。

令和元年度と前年度との比較では、要支援認定者は増加傾向、要介護認定者は横ばい傾向でした。医療・介護ニーズの高まる85歳以上人口が増加傾向にあることから、今後は要支援認定者・要介護認定者ともに増加していくと考えられ、自立支援・重度化防止の取り組みの重要度が増していくものと考えられます。

■表1 要介護（要支援）認定者数の推移と推計

(人)

計画期間		第6期			第7期			
区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
第1号被保険者	要支援1	推計	26	28	31	30	31	30
		実績	31	32	31	26	32	
	要支援2	推計	21	21	25	30	33	38
		実績	15	25	25	31	36	
	要支援計	推計	47	49	56	60	64	68
		実績	46	57	56	57	68	
	要介護1	推計	38	38	43	35	40	32
		実績	39	36	43	42	42	
	要介護2	推計	28	28	40	39	31	42
		実績	26	29	40	45	39	
	要介護3	推計	22	23	22	21	21	18
		実績	16	16	22	32	34	
	要介護4	推計	20	20	13	22	25	28
		実績	17	22	13	18	19	
	要介護5	推計	21	23	19	24	28	29
		実績	17	20	19	14	10	
要介護計	推計	129	132	137	141	145	149	
	実績	115	123	137	151	144		
認定者数合計	推計	176	181	193	201	209	217	
	実績	161	180	193	208	212		
前年対比			11.8%	7.2%	7.8%	1.9%		

計画期間		第 6 期			第 7 期		
区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
第2号被保険者	要支援1	推計	2	2	0	0	0
		実績	0	0	0	0	0
	要支援2	推計	1	1	0	0	0
		実績	0	0	0	0	1
	要支援計	推計	3	3	0	0	0
		実績	0	0	0	0	1
	要介護1	推計	1	1	0	1	2
		実績	0	1	0	0	0
	要介護2	推計	2	2	2	2	2
		実績	3	2	2	1	1
	要介護3	推計	1	1	0	0	0
		実績	0	0	0	0	0
	要介護4	推計	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	0
	要介護5	推計	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	1	1
要介護計	推計	4	4	2	3	4	
	実績	3	3	2	2	2	
認定者 数合計	推計	7	7	2	3	4	
	実績	3	3	2	2	3	
前年対比			0.0%	-33.3%	0.0%	50.0%	
認定者数総合計	推計	183	188	195	204	213	
	実績	164	183	195	210	215	
前年対比			11.6%	6.6%	7.7%	2.4%	
第1号被保険者	推計	996	998	1,006	1,000	996	
	実績	1,002	1,009	1,006	1,007	983	
第2号被保険者	推計	835	811	823	797	771	
	実績	875	849	823	749	772	
全被保険者における認定者数割合		8.7%	9.8%	10.7%	12.0%	12.3%	

各年度の実績については、年央値（9月末時点）で比較

3 介護給付の実績と推計（計画書P. 69）

表2は、要介護1以上の被保険者が利用するサービスである介護給付の令和元年度までの実績をとりまとめたものです。

令和元年度の実績は、前年度の実績と比較すると、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービスの全てにおいて概ね前年度を上回る見込みであり、令和元年度の推計と実績の比較においても、推計と実績が同等か推計を上回っています。

■表2 介護給付の実績と推計

計画期間		第6期			第7期		
区分/年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
居宅サービス							
訪問介護(回)	推計	960	1,008	686	866	859	871
	実績	901	557	747	869	783	
訪問入浴介護(回)	推計	0	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	31	51	
訪問看護(回)	推計	69	69	282	600	600	600
	実績	63	119	285	194	659	
訪問リハビリテーション(回)	推計	480	480	664	1,325	1,130	1,268
	実績	551	631	712	708	351	
訪問サービス計	推計	1,509	1,557	1,632	2,791	2,589	2,739
	実績	1,515	1,307	1,744	1,802	1,844	0
通所介護(回)	推計	2,040	2,181	86	192	384	384
	実績	1,567	160	129	418	487	
【再掲】地域密着型通所介護(回)	推計	—	—	1,694	1,860	2,016	1,872
	実績	—	1,534	1,815	2,223	2,621	
【再掲】通所介護+地域密着型通所介護(回)	推計	2,040	2,181	1,780	2,052	2,400	2,256
	実績	1,567	1,694	1,944	2,641	3,108	0
通所リハビリテーション(回)	推計	1,056	1,056	1,404	1,109	838	899
	実績	1,256	1,277	1,443	1,403	1,851	
通所サービス計(回)	推計	3,096	3,237	3,184	3,161	3,238	3,155
	実績	2,823	2,971	3,387	4,044	4,959	0

計画期間		第 6 期			第 7 期		
区分／年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
短期入所生活介護(日)	推計	888	924	638	876	996	996
	実績	964	488	466	279	433	
短期入所療養介護(老健等)(日)	推計	132	132	0	84	84	84
	実績	105	11	12	56	21	
短期入所サービス計(日)	推計	1,020	1,056	638	960	1,080	1,080
	実績	1,069	499	478	335	454	0
居宅療養管理指導(人)	推計	12	12	24	12	12	12
	実績	8	15	27	34	39	
特定施設入居者生活介護(人)	推計	36	36	36	36	36	36
	実績	28	39	36	21	13	
福祉用具貸与(人)	推計	180	180	254	216	216	180
	実績	214	231	282	299	279	
福祉用具購入(人)	推計	6	6	8	10	10	10
	実績	1	0	6	7	8	
住宅改修(人)	推計	5	5	10	16	16	16
	実績	4	3	10	2	2	
福祉用具・住宅改修サービス計(人)	推計	191	191	272	242	242	206
	実績	219	234	298	308	289	0
地域密着型サービス							
認知症対応型共同生活介護(人)	推計	36	36	34	24	24	24
	実績	33	25	35	26	24	
地域密着型介護老人福祉施設入所者介護(人)	推計	12	12	12	12	12	12
	実績	12	12	12	21	24	
地域密着型通所介護(回)	推計	—	—	1,694	1,860	2,016	1,872
	実績	—	1,534	1,815	2,223	2,621	
居宅介護サービス計画給付費(人／月)	推計	45	45	41	43	45	44
	実績	44	40	48	51	56	
施設サービス							
介護老人福祉施設(延べ人数)	推計	204	240	256	252	263	274
	実績	214	211	245	255	272	
介護老人保健施設(延べ人数)	推計	240	240	192	204	213	222
	実績	240	228	199	256	282	
介護療養型医療施設(延べ人数)	推計	252	240	296	360	376	430
	実績	229	309	295	286	306	
施設介護サービス計(延べ人数)	推計	696	720	744	816	852	926
	実績	683	748	739	797	860	0

12か月分 12か月分

4 介護予防給付の実績と推計（計画書P. 70）

表3は、要支援1、2の被保険者が利用するサービスである介護予防給付の令和元年度までの実績をとりまとめたものです。

令和元年度の実績は、要支援認定者数が前年度より増加傾向で推移していることから、いずれのサービスにおいても利用人数や回数においても同様に概ね増加傾向の実績となっています。令和元年度の推計と実績との比較においては実績が推計とほぼ同様となっています。

■表3 介護予防給付の実績と推計

計画期間		第6期			第7期				
区分/年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
介護予防訪問介護(人)	推計	204	228	12	—	—	—	訪問サービス	
	実績	176	97	11	0	0			
訪問型サービス(人) (総合事業)	推計	0	0	240	260	341	457		
	実績	0	123	229	216	190			
【再掲】介護予防訪問 介護+訪問型サービス (総合事業)(人)	推計	204	228	252	260	341	457		
	実績	176	220	240	216	190	0		
介護予防訪問入浴介護(回)	推計	0	0	0	0	0	0		
	実績	0	0	0	0	0			
介護予防訪問看護(回)	推計	24	24	0	12	12	12		
	実績	12	12	0	3	22			
介護予防訪問 リハビリテーション(回)	推計	228	228	264	309	431	554		
	実績	201	230	246	234	136			
介護予防通所介護(人)	推計	192	192	0	—	—	—		通所サービス
	実績	147	63	0	0	0			
通所型サービス(人) (総合事業)	推計	0	0	162	176	231	309		
	実績	0	105	159	140	153			
【再掲】介護予防通所 介護+通所型サービス (総合事業)(人)	推計	192	192	162	176	231	309		
	実績	147	168	159	140	153	0		
介護予防通所 リハビリテーション(人)	推計	144	144	152	180	204	216		
	実績	102	158	148	125	181			
介護予防短期入所生活介護(日)	推計	43	43	0	0	0	0	サ 短 期 入 所	
	実績	0	0	0	0	8			
介護予防短期入所療養 介護(老健)(日)	推計	0	0	0	0	0	0		
	実績	15	0	0	6	6			
介護予防特定施設 入居者生活介護(人)	推計	0	1	1	0	0	0		
	実績	0	0	0	9	0			
介護予防居宅療養管理指導(人)	推計	0	0	12	12	12	12		
	実績	9	12	12	18	26			

計画期間		第 6 期			第 7 期		
区分／年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護予防福祉用具貸与(人)	推計	72	72	180	264	324	372
	実績	100	167	182	204	207	
介護予防福祉用具購入(人)	推計	6	6	4	7	7	7
	実績	5	1	5	4	1	
介護予防住宅改修(人)	推計	5	5	2	6	6	6
	実績	2	2	0	9	7	
福祉用具・住宅改修サービス計(人)	推計	83	83	186	277	337	385
	実績	107	170	187	217	215	0
介護予防居宅介護サービス計画給付費(人／月)	推計	35	40	26	20	20	20
	実績	31	21	24	24	35	
介護予防ケアマネジメント費(人／月)(総合事業)	推計	0	—	18	22	29	39
	実績	0	20	18	14	10	
【再掲】介予サービス計画給付費＋介予ケアマネ費(人／月)	推計	35	40	44	42	49	59
	実績	31	41	42	38	45	0
介護予防認知症対応型共同生活介護(人)	推計	0	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	0	0	

福祉用具・住宅改修サービス

5 介護保険料の算定（計画書P. 71）

表4は、要介護1以上の被保険者が利用するサービスを介護給付費（介護保険が負担した決算（見込）額）で令和元年度までの実績をもとにとりまとめたものです。

各サービス区分ごとの推計との比較、前年度との比較は、前出の「3 介護給付の実績と推計」における分析とほぼ同様の傾向にあります。

■表4 介護給付費の実績と推計

(円)

計画期間		第6期			第7期		
区分/年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
訪問介護	推計	3,360,000	3,800,000	2,231,048	2,730,000	2,710,000	2,753,000
	実績	3,048,608	1,868,217	2,644,096	3,589,185	3,490,848	
訪問入浴介護	推計	0	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	398,070	661,500	
訪問看護	推計	540,000	540,000	2,486,412	4,781,000	4,781,000	4,781,000
	実績	574,596	962,420	2,437,974	1,582,497	3,918,969	
訪問リハビリテーション	推計	2,800,000	2,800,000	3,748,408	3,755,000	3,214,000	3,612,000
	実績	3,282,570	3,495,744	4,001,552	3,907,899	1,969,830	
訪問サービス計	推計	6,700,000	7,140,000	8,465,868	11,266,000	10,705,000	11,146,000
	実績	6,905,774	6,326,381	9,083,622	9,477,651	10,041,147	0
通所介護	推計	17,750,000	18,000,000	475,982	1,016,000	2,033,000	2,033,000
	実績	12,933,675	1,162,444	732,640	2,505,299	3,324,243	
地域密着型通所介護	推計	—	—	11,712,114	15,413,000	17,141,000	15,368,000
	実績	0	11,518,240	12,611,871	15,522,576	18,345,519	
【再掲】通所介護＋地域密着型通所介護	推計	17,750,000	18,000,000	12,188,096	16,429,000	19,174,000	17,401,000
	実績	12,933,675	12,680,684	13,344,511	18,027,875	21,669,762	0
通所リハビリテーション	推計	7,000,000	7,000,000	10,723,368	9,436,000	7,008,000	7,549,000
	実績	9,345,573	9,236,986	11,010,397	10,227,555	11,776,191	
通所サービス計	推計	24,750,000	25,000,000	22,911,464	25,865,000	26,182,000	24,950,000
	実績	22,279,248	21,917,670	24,354,908	28,255,430	33,445,953	0
短期入所生活介護	推計	6,800,000	7,000,000	4,824,998	6,709,000	7,754,000	7,445,000
	実績	6,710,319	3,686,293	3,513,087	2,242,260	2,748,744	
短期入所療養介護	推計	475,000	475,000	0	815,000	815,000	815,000
	実績	982,908	104,634	110,151	480,285	174,690	
短期入所サービス計	推計	7,275,000	7,475,000	4,824,998	7,524,000	8,569,000	8,260,000
	実績	7,693,227	3,790,927	3,623,238	2,722,545	2,923,434	0
居宅療養管理指導	推計	115,000	115,000	55,020	28,000	28,000	28,000
	実績	67,068	66,654	88,368	160,146	247,519	
特定施設入居者生活介護	推計	6,400,000	6,400,000	6,536,228	6,080,000	6,080,000	6,080,000
	実績	4,822,542	6,382,389	6,535,938	3,327,714	1,548,736	

計画期間		第 6 期			第 7 期		
区分/年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
福祉用具貸与	推計	1,450,000	1,450,000	2,352,762	1,668,000	1,383,000	1,117,000
	実績	1,255,009	2,027,278	2,738,574	3,200,956	3,841,486	
福祉用具購入	推計	300,000	285,000	223,264	926,000	926,000	926,000
	実績	35,478	72,819	176,681	291,969	230,551	
住宅改修	推計	510,000	485,000	450,000	2,816,000	2,816,000	2,816,000
	実績	615,150	406,170	1,122,829	166,244	285,730	
福祉用具・住宅改修サービス計	推計	2,260,000	2,220,000	3,026,026	5,410,000	5,125,000	4,859,000
	実績	1,905,637	2,506,267	4,038,084	3,659,169	4,357,767	0
居宅介護サービス計画給付費	推計	6,860,000	6,860,000	6,393,106	6,941,000	7,277,000	7,092,000
	実績	6,551,089	6,012,050	7,017,398	7,667,720	8,621,853	
居宅サービス合計	推計	54,360,000	55,210,000	52,212,710	63,114,000	63,966,000	62,415,000
	実績	50,224,585	47,002,338	54,741,556	55,270,375	61,186,409	0

認知症対応型共同生活介護	推計	10,000,000	10,000,000	8,214,788	6,270,000	6,270,000	6,270,000
	実績	8,200,638	6,007,347	8,590,411	6,498,630	5,934,649	
地域密着型介護老人福祉施設入所者介護	推計	1,800,000	1,800,000	3,125,790	2,983,000	2,983,000	2,983,000
	実績	2,818,971	2,982,771	2,995,425	4,445,622	5,703,966	
地域密着型サービス	推計	11,800,000	11,800,000	11,340,578	9,253,000	9,253,000	9,253,000
	実績	11,019,609	8,990,118	11,585,836	10,944,252	11,638,615	0

介護老人福祉施設	推計	48,000,000	60,000,000	53,310,030	55,259,000	57,696,000	60,136,000
	実績	45,979,551	45,292,644	52,308,837	57,553,830	58,683,240	
介護老人保健施設	推計	62,000,000	62,000,000	45,307,650	49,253,000	51,425,000	53,600,000
	実績	58,892,117	54,930,216	47,208,498	61,357,373	69,161,065	
介護療養型医療施設	推計	90,910,000	90,500,000	101,058,514	119,293,000	128,337,000	151,028,000
	実績	79,535,310	105,174,052	97,461,437	91,489,380	100,593,135	
施設サービス	推計	200,910,000	212,500,000	199,676,194	223,805,000	237,458,000	264,764,000
	実績	184,408,978	205,396,912	196,978,772	210,400,583	228,437,440	0

介護給付費合計	推計	267,070,000	279,510,000	263,229,482	296,172,000	310,677,000	336,432,000
	実績	245,653,172	261,389,368	263,306,164	276,615,210	301,262,464	0

12か月分 12か月分

表5は、要支援1、2の被保険者が利用するサービスである介護予防給付費（介護保険が負担した決算（見込）額）の令和元年度までの実績をとりまとめたものです。

各サービス区分ごとの推計との比較、前年度との比較では、概ね前出の「4 介護予防給付の実績と推計」における分析と同様の傾向にあり、令和元年度の実績は、要支援認定者数が前年度から増加傾向であることから、介護予防給付費においても同様に概ね増加傾向の実績となっています。令和元年度の推計と実績との比較においても実績が推計とほぼ同様か下回る実績となっています。

■表5 介護予防給付費の実績と推計

(円)

計画期間		第6期			第7期			
区分/年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
介護予防訪問介護	推計	3,790,000	4,000,000	145,044	—	—	—	訪問サービス
	実績	2,731,230	1,351,413	132,957	0	0	0	
訪問型サービス (総合事業)	推計	—	0	3,987,594	4,327,000	5,677,000	7,602,000	
	実績	0	2,114,271	3,800,637	3,456,274	3,317,598	—	
【再掲】介護予防訪問 介護+訪問型サービス (総合事業)	推計	3,790,000	4,000,000	4,132,638	4,327,000	5,677,000	7,602,000	
	実績	2,731,230	3,465,684	3,933,594	3,456,274	3,317,598	0	
介護予防訪問入 浴介護	推計	0	0	0	0	0	0	
	実績	0	0	0	0	0	0	
介護予防訪問看護	推計	88,000	88,000	0	51,000	51,000	51,000	
	実績	93,159	50,535	0	21,600	707,274	—	
介護予防訪問リハ ビリテーション	推計	1,530,000	1,530,000	1,457,136	2,896,000	3,834,000	4,775,000	
	実績	1,132,416	1,270,989	1,357,344	1,256,562	818,415	—	
介護予防通所介護	推計	5,400,000	5,400,000	0	—	—	—	通所サービス
	実績	3,472,686	1,575,639	0	0	0	0	
通所型サービス (総合事業)	推計	—	0	3,478,248	3,774,000	4,951,000	6,629,000	
	実績	0	2,314,575	3,474,828	3,158,073	3,460,266	—	
【再掲】介護予防通所 介護+通所型サービス (総合事業)	推計	5,400,000	5,400,000	3,478,248	3,774,000	4,951,000	6,629,000	
	実績	3,472,686	3,890,214	3,474,828	3,158,073	3,460,266	0	
介護予防通所リハ ビリテーション	推計	3,810,000	3,810,000	4,181,598	5,736,000	6,392,000	7,018,000	
	実績	2,557,290	3,972,262	4,095,684	3,526,830	5,502,942	—	
介護予防居宅療 養管理指導	推計	0	0	217,296	217,000	217,000	217,000	サ 短 期 入 所
	実績	153,918	217,296	217,296	246,258	302,427	—	
介護予防短期入 所生活介護	推計	204,000	204,000	0	0	0	0	
	実績	0	0	0	42,282	45,540	—	
介護予防短期入所 療養介護(老健)	推計	0	0	0	0	0	0	
	実績	43,641	0	0	0	45,126	—	
介護予防特定施設 入居者生活介護	推計	0	1,000,000	0	0	0	0	
	実績	0	0	0	363,127	0	—	
介護予防福祉用 具貸与	推計	650,000	650,000	1,098,252	1,577,000	1,893,000	2,164,000	福 祉 用 具 ・ 住 宅 改 修
	実績	679,950	941,850	1,150,533	1,263,564	1,269,585	—	
介護予防福祉用 具購入	推計	208,000	208,000	187,902	699,000	699,000	699,000	
	実績	118,287	110,758	158,103	179,667	51,084	—	
介護予防住宅改 修	推計	500,000	500,000	400,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	
	実績	112,752	369,720	0	1,042,963	971,326	—	
福祉用具・住宅改 修サービス計	推計	1,358,000	1,358,000	1,686,154	3,356,000	3,672,000	3,943,000	
	実績	910,989	1,422,328	1,308,636	2,486,194	2,291,995	0	
介護予防居宅介護 サービス計画給付費	推計	1,750,000	2,000,000	1,291,200	1,051,000	1,051,000	1,051,000	介 護 予 防 給 付 費 合 計
	実績	1,630,720	1,664,400	1,259,400	1,253,400	1,570,140	—	
介子ケアマネ費 (総合事業)	推計	—	—	974,400	1,057,000	1,387,000	1,857,000	
	実績	—	616,100	945,500	790,300	702,450	—	
介護予防認知症型 共同生活介護	推計	0	0	0	0	0	0	
	実績	0	0	0	0	0	—	
介護予防給付費 合計	推計	17,930,000	19,390,000	17,418,670	22,465,000	27,232,000	33,143,000	
	実績	12,726,049	15,953,708	16,592,282	16,600,900	18,764,173	0	

12か月分 12か月分

(2) 介護保険総給付費の推計(計画書P. 73)

前出の「表4 介護給付費の実績と推計」と「表5 介護予防給付費の実績と推計」に、特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費等、高額医療合算介護サービス費等、審査支払手数料を加えた介護保険総給付費計は下表のとおりです。

令和元年度と前年度の実績との比較では、前年度の実績を概ね上回っており、推計と実績の比較では、ほぼ同等か実績が推計を下回っています。

(円)

	第7期計画期間					
	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	推計	実績	推計	実績	推計	実績(見込み)
居宅介護給付費	47,701,000	36,420,085	46,825,000	41,292,154	47,047,000	
地域密着型サービス	24,666,000	26,466,828	26,394,000	29,984,134	24,621,000	
施設給付費	223,805,000	214,091,424	237,458,000	229,986,176	264,764,000	
介護予防給付費	13,307,000	8,833,126	15,217,000	11,283,859	17,055,000	
特定入所者介護サービス費	20,481,000	20,459,380	26,871,000	21,536,093	35,980,000	
高額介護サービス費等	11,669,000	10,166,337	15,310,000	10,623,137	20,500,000	
高額医療合算介護サービス費等	811,000	17,446	1,064,000	620,635	1,425,000	
審査支払手数料	195,300	195,681	252,000	223,935	346,500	
合 計	342,635,300	316,650,307	369,391,000	345,550,123	411,738,500	0
地域支援事業	20,095,000	22,448,037	22,621,000	21,487,167	26,222,000	
総 計	362,730,300	339,098,344	392,012,000	367,037,290	437,960,500	0

12か月分

12か月分

	(参考)第6期計画期間・最終年度	
	平成29年度	
	推計	実績
居宅介護給付費	40,500,596	42,129,685
地域密着型サービス	23,052,692	24,197,707
施設給付費	199,676,194	196,978,772
介護予防給付費	8,978,428	8,371,317
特定入所者介護サービス費	17,899,180	18,103,920
高額介護サービス費等	9,393,010	9,710,334
高額医療合算介護サービス費等	750,000	714,979
審査支払手数料	218,610	174,905
合 計	300,468,710	300,381,619
地域支援事業	22,456,000	20,915,557
総 計	322,924,710	321,297,176

(3) 第1号被保険者の保険料
 ② 所得段階別の保険料設定

第1号被保険者の保険料は、負担能力に応じた負担とするため、所得の段階別区分を設けています。所得段階別被保険者数の計画時の推計等は次のとおりです。(H30年度はH31年3月末時点、R元年度はR2年3月末時点で掲載しています。)

(人)

区分	保険料 月額	平成30年度		令和元年度		令和2年度		合 計	
		推計	実績	推計	実績	推計	実績	推計	実績
第1段階	2,740円	219	214	218	198	217		654	
第2段階	3,840円	129	128	129	125	128		386	
第3段階	4,570円	107	97	107	107	106		320	
第4段階	5,060円	97	98	97	85	97		291	
第5段階	6,100円	117	119	114	120	116		347	
第6段階	7,620円	140	158	140	152	139		419	
第7段階	7,930円	110	109	110	109	109		329	
第8段階	9,760円	43	36	43	35	42		128	
第9段階	10,670円	38	44	38	46	37		113	
合 計		1,000	1,003	996	977	991		2,987	